



平成 25 年 8 月 12 日

各 位

会 社 名	大王製紙株式会社
代表者名	代表取締役社長 佐光 正義
コード番号	3880 東証第一部
問合せ先	業務改革部長 魚田 敏夫
TEL	03-3271-1454

特種東海製紙株式会社との業務提携及び資本提携に関するお知らせ

当社は平成25年8月12日開催の取締役会において、特種東海製紙株式会社(以下「特種東海製紙」)と業務提携することと、それにあわせて、当社の子会社が保有している当社株式を特種東海製紙に売却するとともに、特種東海製紙が保有する特種東海製紙株式を当社が取得することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 業務提携及び資本提携の理由

当社グループを取り巻く事業環境は、情報通信メディアの変化や少子化に伴う人口の減少による国内紙需要の減少傾向に加えて輸入紙の増加により、厳しい状況となっております。そのような状況を踏まえ、当社は平成 24 年 9 月 7 日に中期事業計画を発表し、その計画に基づいて収益改善を進めることにより、企業価値の向上に取り組んでおります。

中期事業計画では、特に当社の家庭紙部門であるH&P C（ホームアンドパーソナルケア）事業と板紙・段ボール事業を重点事業と位置付けて設備投資や収益改善を進めております。その重点事業と重なる家庭紙・板紙(段ボール原紙)等を生産販売している特種東海製紙と業務提携することにより更に収益改善を進めることにいたしました。

当社グループと特種東海製紙グループは、既にH&P C事業のなかの家庭紙紙製品の一部で協力関係にあります。特種東海製紙グループの持つ技術力と当社グループの持つ商品開発力や販売力を生かすことにより、生産の最適化を図り、収益力の向上が進みつつあります。その取組を、H&P C事業及び板紙・段ボール事業の業務提携まで発展させます。

また、業務提携による改善効果を早期かつ最大限に発揮させるとともに、その実効性を担保するため、両社間で資本提携を行うことといたしました。

2. 業務提携の内容

今後下記項目の取組を進めてまいります。

(1) 当社は平成 22 年 3 月から特種東海製紙の子会社に古紙トイレットペーパーのOEM生産

を委託しております。今後、その関係を更に発展させて生産体制を強化します。その一環として、当社の子会社が保有するトイレットペーパー加工設備を特種東海製紙の子会社に移設して古紙トイレットペーパーの生産体制の強化を進めております。

- (2) 当社のH&PC事業において、付加価値の高い新製品(吸収体を用いた加工品)を開発するにあたり、当社の商品開発力に加え、今後特種東海製紙が持つナノセルロース技術を利用することにより、特種東海製紙と協力して開発を進めます。
- (3) 当社は、当社の子会社(段ボール会社)が使用する段ボール原紙の一部について、特種東海製紙から供給を受けております。その関係を更に発展させ、段ボール原紙生産工場からの輸送コストを考慮した生産協力や対象製品の追加等の協力関係強化を目指して協議を開始しています。
- (4) 上記(1)から(3)以外の事項についても、幅広く事業提携の検討を進めます。
具体的な協力項目については、今後当社と特種東海製紙との間で協議を進めてまいります。

3. 資本提携の内容

(1) 子会社が保有する当社株式の売却

子会社が保有している当社株式については、会社法第135条第3項により相当の時期に処分しなければならないことから、今回の資本提携に際し、当社の子会社2社が保有している当社株式3,871,000株(発行済株式総数の3%)を特種東海製紙に売却することとしました。株式売買は東京証券取引所の立会外取引(ToSTNeT-1)を通じて行います。

①銘柄	大王製紙株式会社
②売却先	特種東海製紙株式会社
③売却する子会社と売却株数	いわき大王製紙株式会社 2,224,000株 大津板紙株式会社 1,647,000株 計 3,871,000株
④売却予定日	平成25年8月13日(予定)
⑤売却価格	東証終値の直前1ヶ月間(平成25年7月10日から同年8月9日まで)平均値623円(円位未満切捨)を基準とし、同立会外取引の制約(直近値から上下7%以内)により、売却予定日前営業日の終値575円に対する上限7%以内である価額615円にて売却

上記株式売買について、平成25年8月12日に開催されたいわき大王製紙と大津板紙の取締役会の決議により承認されました。

(2) 特種東海製紙株式を当社が取得

当社は、特種東海製紙が保有する特種東海製紙株式4,899,000株(発行済株式総数の3%)を引き受けることにより、特種東海製紙株式を取得いたします。

①銘柄	特種東海製紙株式会社
②当社に株式を譲渡する相手先	特種東海製紙株式会社
③取得株数	4,899,000株
④取得予定日	平成25年8月29日(予定)
⑤取得価格	東証終値の直前1ヶ月間(平成25年7月10日から同年8月9日まで)平均値204円(円位未満切捨)で引受け

株式取得は取得予定日に上記取得価格を払い込むことで行います。

上記株式取得について、平成25年8月12日に開催された当社取締役会の決議により承認されました。

なお、今回の株式売買については、特種東海製紙においても、平成25年8月12日開催の同社取締役会の決議により承認されております。

4. 相手先の概要

(1) 名 称	特種東海製紙株式会社																					
(2) 所 在 地	静岡県島田市向島町4379番地																					
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三澤 清利																					
(4) 事 業 内 容	紙パルプの製造・加工・販売および子会社の経営管理等																					
(5) 資 本 金	11,485百万円(平成25年3月31日現在)																					
(6) 設 立 年 月 日	平成19年4月2日																					
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	<p style="text-align: right;">(平成25年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>三菱商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">8.45%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td style="text-align: right;">3.92%</td> </tr> <tr> <td>株式会社静岡銀行</td> <td style="text-align: right;">3.53%</td> </tr> <tr> <td>中央建物株式会社</td> <td style="text-align: right;">3.37%</td> </tr> <tr> <td>新生紙パルプ商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">3.08%</td> </tr> <tr> <td>特種東海製紙取引先持株会</td> <td style="text-align: right;">2.57%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">2.27%</td> </tr> <tr> <td>王子ホールディングス株式会社</td> <td style="text-align: right;">1.84%</td> </tr> <tr> <td>株式会社竹尾</td> <td style="text-align: right;">1.60%</td> </tr> <tr> <td>日清紡ホールディングス株式会社</td> <td style="text-align: right;">1.59%</td> </tr> </table>		三菱商事株式会社	8.45%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.92%	株式会社静岡銀行	3.53%	中央建物株式会社	3.37%	新生紙パルプ商事株式会社	3.08%	特種東海製紙取引先持株会	2.57%	株式会社三菱東京UFJ銀行	2.27%	王子ホールディングス株式会社	1.84%	株式会社竹尾	1.60%	日清紡ホールディングス株式会社	1.59%
三菱商事株式会社	8.45%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.92%																					
株式会社静岡銀行	3.53%																					
中央建物株式会社	3.37%																					
新生紙パルプ商事株式会社	3.08%																					
特種東海製紙取引先持株会	2.57%																					
株式会社三菱東京UFJ銀行	2.27%																					
王子ホールディングス株式会社	1.84%																					
株式会社竹尾	1.60%																					
日清紡ホールディングス株式会社	1.59%																					
(8) 当該会社との関係	資本関係	当該会社である特種東海製紙は、当社および当社の関係会社の株式を保有していませんが、当社は当該会社の株式2,730株(発行済株式総数の0.00%)及び当該会社の子会社である明治製紙株式会社の株式を2,000株(1.58%)保有しています。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。																				

	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社は、当該会社及び当該会社の関係会社との間において、家庭紙分野及び板紙分野における生産協力を一部行っております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
連結純資産	59,629百万円	56,830百万円	59,091百万円
連結総資産	127,632百万円	121,201百万円	120,138百万円
1株当たり連結純資産	372.62円	396.15円	412.68円
連結売上高	79,363百万円	77,674百万円	75,564百万円
連結営業利益	3,839百万円	3,271百万円	4,169百万円
連結経常利益	3,750百万円	3,988百万円	4,208百万円
連結当期純利益	839百万円	38百万円	2,468百万円
1株当たり連結当期純利益	5.27円	0.24円	17.27円
1株当たり配当金	5.00円	5.00円	5.00円

5. 日程

(1) 取締役会決議	平成25年8月12日
(2) 覚書締結	平成25年8月12日
(3) 本件株式売却日	平成25年8月13日(予定)
(4) 本件株式購入日	平成25年8月29日(予定)

6. 今後の見通し

今後特種東海製紙との業務提携を進めていくことにより、収益改善を推進して財務体質を改善し企業価値の向上につなげていきます。具体的な実施項目については、今後両社間で協議して決定し、実行していきます。収益改善金額については業績見通しに随時織り込みます。

また、子会社が保有する当社株式(連結決算上では自己株式)を売却した場合、連結損益計算書では売却損益は計上されず、連結貸借対照表で自己株式が減少して連結純資産が増加します。そのため、今回の株式売買による連結業績予想に与える影響は軽微であると考えております。

なお、株式の売却(連結決算上では自己株式の処分)により連結純資産は増加しますが、増加金額については売却価格により変動いたします。

以上